

37条 記載例

(別記様式第2の1)

別記様式第2の1 (第9条関係)

「法人の場合」は事業年度又は連結事業年度終了後1ヶ月以内に、「個人の場合」は暦年終了後1ヶ月以内に(1月31日までに)、実施状況報告書を提出してください。

復興推進事業に関する実施状況報告書

令和〇〇年〇月〇日

いわき市長 内田 広之 様

法人の名称及び代表者の氏名又は
個人事業者の氏名を記載して
ください。

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

指定申請書を受けて、市が交付
した「指定書」の発出年月日を
記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定(令和〇〇年〇月〇日付け)を受けた復興推進事業(以下「事業」という。)の実施状況について、同条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

ご担当者等	部署名	
	お名前	
	電話番号	()
	E-mail	
	管理番号	※指定書右下に記載のある9桁の番号を記載してください。

記

1. 事業の内容

業種：飲食料品小売業

市が交付した「指定書」と同じ内容を記載してください。

2. 事業の実施場所

いわき市平字〇〇△△番地（平地区特定復興産業集積区域）

3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

①指定事業者事業実施計画期間

令和〇年〇月〇日～令和△年△月△日

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書（別記様式第2の4（別紙）」と同じ内容を記載してください。

②指定の有効期間

令和△年△月△日まで

市が交付した「指定書」に記載された有効期間を記載してください。

4. 前年度における事業の実施状況

令和〇年度における事業の実施状況については、別添資料〇のとおり。

営業報告書（事業年度1年間を通しての業績等の概況、復興推進計画に掲げた事業の実施状況を記載）を提出してください。（任意様式）

5. 前年度における収支決算

令和〇年度の貸借対照表及び損益計算書については、別添資料〇のとおり。

（令和〇年度の収支計算書については、別添資料〇のとおり。）

前年度の貸借対照表及び損益計算書を必ず添付してください。個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合には、収支内訳書又は収支計算書等を必ず添付してください。

決算が確定していない等、やむを得ない理由がある場合は、確定前の仮決算で資料を作成し、期限までに提出してください。なお、決算が確定した後、すみやかに決算資料を提出してください。

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者実施事業計画期間全体における設備投資予定額

総計 100 百万円

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書（別記様式第2の4（別紙）」）と同じ内容を記載してください。

(2) 年度別内訳

(イ) 令和3年度

(i) 設備投資実績額 小計 100 百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
店舗 (建物)	いわき市平字〇 〇△△番地 (平地区特定復興産業集積区域)	令和3年 10月1日	100百万 円	飲食料品の販売	いわき産の食材を利用した飲食料品の販売

①設備名

固定資産台帳へ記載する内容と同じ内容を記載してください。

設備名の下段()内に勘定科目を記載してください。

【対象科目】建物・建物附属設備・構築物・機械及び装置（中古設備は対象外）

※土地を取得した場合においても、地方税の課税免除の特例措置が設けられております。

ただし、取得から1年以内に家屋の建設の着手があった土地に限られます。

②設置地

設備等を設置した住所と下段()内に特定復興産業集積区域の名称を記載してください。

③取得年月日、取得価額

固定資産台帳へ記載する内容と同じ内容を記載してください。

④用途、事業内容

可能な限り、明確・簡潔に記載してください。

⑤添付資料について

設備投資の概要が分かるものとして、次の資料を必ず添付してください。

- ・固定資産台帳の写し
- ・設備配置図
- ・設備設置写真

前年度の設備投資実績額及び内訳を前項（イ）の例により記載してください。
※前項（イ）が令和3年度である場合⇒令和2年度
※復興推進事業に関する実施状況報告書には、報告対象年度と前年度の2年度分の記載が必要となります。

(ロ) **令和2**年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計 **100**百万円

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書（別記様式第2の4（別紙）」）と同じ内容を記載してください。

(2) 年度別内訳

(イ) **令和3**年度

(i) 資金調達実績額 小計 **100**百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	80 百万円	銀行借入
(株)〇〇〇〇	20 百万円	自己資金

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

(ロ) **令和2**年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

前年度の資金調達実績額及び内訳を前項（イ）の例により記載してください。

※前項（イ）が令和3年度である場合⇒令和2年度

※復興推進事業に関する実施状況報告書には、報告対象年度と前年度の2年度分の記載が必要となります。

8. (該当なし)

「サンシャイン観光推進特区」の計画に沿った事業については、記載する必要はありません。「(該当なし)」と表記してください。

【重要】

指定申請時に提出した申請書に係る記載事項や指定事業者事業実施計画書の内容等に変更が生じた場合には、「変更届一式」の提出が必要となりますので、遅延なくいわき市へ届け出てください。

税制特例の適用を受けるためには、別途、税の各担当部署へ手続きが必要となります。また、手続き後、各担当部署による税務上の審査が行われ、認められたものに限られます。特区の指定及び認定をもって必ず税制特例の適用が認められるものではありませんので、あらかじめご注意ください。